

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額		科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	242,805,562	※	固定負債	116,824,390
有形固定資産	233,104,058	※	地方債等	84,108,559
事業用資産	95,672,253		退職手当引当金	6,570,800
土地	42,308,382		その他	26,145,031
立木竹	866,254		流動負債	24,124,368
建物	82,428,679		1年内償還予定地方債等	7,340,782
建物減価償却累計額	-47,951,560		未払金	909,538
工作物	29,511,908		前受金	14,057,246
工作物減価償却累計額	-15,374,636		賞与等引当金	662,141
船舶	175,443		預り金	364,907
船舶減価償却累計額	-142,296		その他	789,754
その他	251,938		負債合計	140,948,758
建設仮勘定	3,598,141		【純資産の部】	
インフラ資産	135,067,662	※	固定資産等形成分	245,148,016
土地	21,701,746		余剰分(不足分)	-144,942,499
建物	4,897,393			
建物減価償却累計額	-1,215,093			
工作物	185,588,829			
工作物減価償却累計額	-79,388,409			
建設仮勘定	3,483,195			
物品	7,729,082			
物品減価償却累計額	-5,364,938			
無形固定資産	191,184	※		
ソフトウェア	186,741			
その他	4,444			
投資その他の資産	9,510,319			
投資及び出資金	1,774,270			
有価証券	132,722			
出資金	1,641,548			
長期延滞債権	332,982			
長期貸付金	906,562			
基金	6,563,095			
減債基金	274,516			
その他	6,288,579			
徴収不能引当金	-66,590			
流動資産	-1,651,288	※		
現金預金	-4,881,688			
未収金	878,723			
短期貸付金	86,204			
基金	2,256,250			
財政調整基金	1,386,519			
減債基金	869,731			
棚卸資産	13,641			
その他	300			
徴収不能引当金	-4,717			
資産合計	241,154,274		純資産合計	100,205,517
			負債及び純資産合計	241,154,274 ※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
経常費用	79,336,853	
業務費用	30,099,919	
人件費	9,498,800	※
職員給与費	8,108,513	
賞与等引当金繰入額	81,005	
その他	1,309,281	
物件費等	19,344,902	※
物件費	10,496,613	
維持補修費	930,073	
減価償却費	7,806,999	
その他	111,216	
その他の業務費用	1,256,217	※
支払利息	696,126	
徴収不能引当金繰入額	628	
その他	559,462	
移転費用	49,236,934	
補助金等	36,475,992	
社会保障給付	8,862,628	
他会計への繰出金	3,887,617	
その他	10,697	
経常収益	8,517,464	
使用料及び手数料	3,920,052	
その他	4,597,412	
純経常行政コスト	70,819,389	
臨時損失	88,820	※
災害復旧事業費	46,695	
資産除売却損	16,653	
その他	25,471	
臨時利益	4,113	
その他	4,113	
純行政コスト	70,904,095	※

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	103,882,432	247,774,683	-143,892,251
純行政コスト(△)	-70,904,095		-70,904,095
財源	67,271,704		67,271,704
税収等	38,293,256		38,293,256
国県等補助金	28,978,448		28,978,448
本年度差額	-3,632,391		-3,632,391
固定資産等の変動(内部変動)		-2,626,731	2,626,731
有形固定資産等の増加		8,004,729	-8,004,729
有形固定資産等の減少		-9,756,430	9,756,430
貸付金・基金等の増加		833,341	-833,341
貸付金・基金等の減少		-1,708,371	1,708,371
資産評価差額	537	537	
無償所管換等	100,301	100,301	
その他	-145,363	-100,775	-44,588
本年度純資産変動額	-3,676,915 ※	-2,626,667 ※	-1,050,248
本年度末純資産残高	100,205,517	245,148,016	-144,942,499

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	72,271,806
業務費用支出	23,034,872
人件費支出	9,674,585
物件費等支出	12,396,141
支払利息支出	696,126
その他の支出	268,020
移転費用支出	49,236,934
補助金等支出	36,475,992
社会保障給付支出	8,862,628
他会計への繰出支出	3,887,617
その他の支出	10,697
業務収入	73,919,296 ※
税金等収入	38,054,243
国県等補助金収入	28,480,210
使用料及び手数料収入	4,235,524
その他の収入	3,149,320
臨時支出	115,741
災害復旧事業費支出	48,492
その他の支出	67,249
臨時収入	298,944
業務活動収支	1,830,693
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,576,633
公共施設等整備費支出	5,940,181
基金積立金支出	406,098
投資及び出資金支出	390,000
貸付金支出	840,354
投資活動収入	3,784,260
国県等補助金収入	842,300
基金取崩収入	1,447,876
貸付金元金回収収入	950,606
資産売却収入	312,626
その他の収入	230,852
投資活動収支	-3,792,373
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,476,889
地方債等償還支出	7,444,079
その他の支出	32,810
財務活動収入	4,458,699
地方債等発行収入	4,425,889
その他の収入	32,810
財務活動収支	-3,018,190
本年度資金収支額	-4,979,870
前年度末資金残高	-245,083
本年度末資金残高	-5,224,953
前年度末歳計外現金残高	269,071
本年度歳計外現金増減額	74,194
本年度末歳計外現金残高	343,265
本年度末現金預金残高	-4,881,688

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、昭和59年度以前取得分については「再調達原価」にて評価を行い、昭和60年度以降取得分については「取得原価」により評価しています。ただし、開始時における有形固定資産については、昭和60年度以降取得分であっても取得原価が不明なものは再調達原価としています。

道路・河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

道路の敷地の一部については、路線単位で資産を計上しています。

地方公営企業が適用される会計については、地方公営企業会計基準によっています。

その他、有形固定資産等の評価基準及び評価方法等については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに準じて行っています。

有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券等については、基準日時点における市場価格により評価しています。

市場価格のない有価証券等については、出資金額等により評価しています。ただし、実質価格が著しく低下した場合には、相当の減額を行うものとしています。

有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産については、定額法を採用しています。

引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

・退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

採用した消費税等の会計処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、平尾墓園事業特別会計

水道事業会計、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計、港務局会計、渡海船事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、工業用地造成事業特別会計

一般会計等 一般会計 : 全部連結

一般会計等 平尾墓園事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 上水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 工業用水道事業会計 : 全部連結

公営企業会計 公共下水道事業特別会計 : 全部連結

公営企業会計 港務局会計 : 全部連結

その他 渡海船事業特別会計 : 全部連結

その他 国民健康保険事業特別会計 : 全部連結

その他 介護保険事業特別会計 : 全部連結

その他 後期高齢者医療事業特別会計 : 全部連結

その他 工業用地造成事業特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 46,137,122,803円

事業用資産／工作物 : 3,963,807,913円
事業用資産／船舶 : 142,295,881円
事業用資産／浮標等 : 0円
事業用資産／航空機 : 0円
事業用資産／その他 : 0円
インフラ資産／建物 : 466,382,346円
インフラ資産／工作物 : 52,694,733,983円
インフラ資産／その他 : 0円
物品 : 4,866,665,180円